

消費税 混乱必至の「複数税率」

安倍政権が来年10月に強行を狙う10%への消費税率引き上げにともない、一部の商品を8%の税率に据え置く「複数税率」の納入が予定されています。政府・与党は「生活必需品である食料品などを8%に据え置くことで、痛税感をやわらげる」としていますが、今と同じ税率では生活が苦しいままです。さらに、税率区分が複雑で、現場の混乱は必至です。

新幹線・映画館内でも8%と10%

「複数税率」導入後、消費税率の切り分けが難しい例を表しました。（下図）

財務省によると「複数税率」で8%の対象になるのは、①「外食」と酒類を除く食料品②週2回以上発行の新聞です。

外食とは「飲食設備がある場所において飲食料品を飲食させること」を指します。



「飲食設備」とは、「テーブル、椅子、カウンターなど飲食料品を飲食させるための設備」です。

ただ、公園のベンチなどでの飲食は外食扱いとはならず8%の税率で構いません。

同様に、新幹線などで食べる弁当や、映画館の売店で購入したポップコーンも基本的には8%の税率となります。

ただし、グリーン席の専用メニューを使って注文した飲食物や、映画館の売店脇に設置された座席での飲食は10%です。

カラオケボックスで注文した飲食物も10%ですが、小売

「複数税率」導入後、消費税率切り分けが難しい例

ハンバーガーを買って持ち帰る	8%	カラオケボックスでの食物の提供	10%
ハンバーガーを店内で食べる	10%	学校給食	8%
ハンバーガーを公園のベンチで食べる	8%	学校食堂のランチ	10%
そばやピザの出前を取る	8%	入院時の病院食（通常メニュー）	非課税
店で食べ残したすしを持ち帰る	10%	病院食（患者希望による特別職）	10%
水道料金	10%	ホテルの宴会場で飲むジュース	10%
ペットボトル入りの食（持ち帰り）	8%	ホテルの客室の冷蔵庫のジュース	8%
オロナミンC（大塚製薬）	10%	豚肉100g	8%
リポビタンD（大正製薬）	8%	生きた豚（体重80キログラム）	10%
ノンアルコールビール	8%	生きた食用の魚	8%
本みりん	10%	ペットフード	10%

料やノンアルコールビールは8%です。

生きた豚はそのままでは食べないので10%です。ただし加工した枝肉は8%です。食材として提供される活魚は8%、熱帯魚は10%です。なおペットフードは人間が食べても10%です。

施設などで提供される「食事」も扱いは複雑です。学校給食は基本的に8%、学生食

現場の声



「軽減税率」の名の複数税率で現場は混乱するだけです。

お客さんがレジで「家で食べる」と言ってカップ麺とコーヒーを買い、カップ麺を店内で食べた場合、それぞれの税率はどうなるのか。こういう話がどうなるか。出てきます。

レジの設定、システムの設定、事務処理の負担などコストがかかりすぎます。

―――
堂のランチは10%、入院時の病院食は医療の一部なので非課税です。

有料老人ホームで提供される食事は、1人あたり1日に「1食につき640円以下であるものうち、その累計額が1920円に達するまで」が8%です。そのため朝食、昼食、夕食が各600円で、間食が200円の場合、原則として朝食・間食が8%で夕食は10%となります。

部内資料

発行責任者 大田 勅 (62-5727)
議員連絡先 うすい孝彦 (62-5093)
服部 久子 (62-4357)
編集責任者 山本 久子 (61-1066)

206号
2018年12月

日本共産党
池田ファンクラブ・ニュース
あした天気にな～れ

激動の一年をふり返って



今年も地震や豪雨、大規模災害などの自然災害が相次ぎ、政治経済面でも大きな動きがあり、激動の1年でありました。

池田町においては、昨年末専門学校設立の話が急浮上してきました。開校は2019年4月、主としてベトナムからの留学生を募集することでした。校舎は福祉会館と教育会館（2020年予定）、宿舎は滝沢の旧養護学校教員住宅を使用する提案です。

町は人口増による地域活性化、消費拡大による経済の活性化、関連雇用の創出、地方交付金の増、福祉会館の経費から収入への転換、介護現場の人材供給などのメリットがあるとして受け入れを決めました。

町民説明会が3回開かれましたが、その度に話の内容が変わり、2019年4月からは情報技術学科40人だけにな

りました。

その後事業者は町に、学校運営費支出を要望するとか、募集対象は多肢にわたるなど変わっています。

おりしも出入国管理法改定案審議の中で、技能実習生や留学生が低賃金や劣悪な労働条件で失踪や自殺、犯罪につながる例が多数発覚しています。送り出し業者の甘言に誘われて、多額の借金をして来日し、全く話が違う現実に直面した末のことです。学校及び行政は十分なサポート体制を構築して欲しいと思います。

平和の問題では、朝鮮半島をめぐる大激動がありました。北朝鮮がミサイル発射実験や核実験を行い、アメリカは軍事的圧力を強め、経済制裁を行うなど一触即発の激しい対立が続いていましたが、平昌オリンピックを機に、韓国と北朝鮮の話し合いが始まり、その後急速に深まり、韓

国の文大統領が粘り強く米朝間の調整を行い、5月に米朝首脳会談に発展しました。軍事対立から平和の対話へと転換しつつあります。

日本は、単なる話し合いは無駄として軍事的圧力を主張し、アメリカに働きかけるなどして、北朝鮮脅威をこと更に強調し、これを千載一遇のチャンスとして、軍備大増強を進めています。

国会では、出入国管理法案や水道法改定案、漁業法改定案、日欧経済連携協定（FTA）をまともな審議も無しに強行採決するなど強権政治を一層強め、国会の機能を危機的状況に追い込んできました。安倍政権の反民主性がきわだった1年となりました。

来年は町議選、参院選があります。安倍政権の暴走をストップするため、野党と市民団体の協力を強め選挙を勝ち抜く年にするため、皆さま方のより一層のお力添えをお願いいたします。

池田ファンクラブ

コラム 有明

安倍政権が今国会の最重要法案と位置付けた「改定出入国管理法」が8日に可決、成立してしまいました。次々と明らかになる捏造・不誠実な答弁・議論を避ける態度に加えて、しまいに衆院法務委員会理事の自民党平沢勝栄議員が「この問題は議論したらきりがありません。いくらでも問題点が出てくるんです」と発言。いくらでも問題点が出てくるならば、その問題点を洗い出してそれぞれ解決するのが筋ではないでしょうか▼成立直前には、昨年までの8年間で技能実習生ら174人が「溺死」「自殺」「凍死」などで死亡していた重大事実も判明しました▼深刻な実態をともに調査・検証せず、可決・成立を押し切ったことは、外国人労働者を「安価な労働力」としかみない安倍政権の立場を一層あらわにしています。▼来年の統一地方選と参院選に向けて、人手を確保したい産業界の支持を得たい、一方で、外国人の増加を警戒する政権の支持層もつなぎとめたい、安倍政権は「単身で来日し働き、やがていなくなってくれる労働者」を望んでいるのではないのでしょうか。